

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）
（総括研究報告書）

がん診療連携拠点病院等における情報提供の適切な方法・項目の確立に資する研究
（22EA1006）

研究代表者 若尾文彦 国立がん研究センターがん対策情報センター（副本部長）

研究要旨

患者が適切な情報をもとに病院を選択できることは、患者の受療満足度や医療の質を高めることにもつながると考えられている。どのような情報を、どれだけ、どのようなタイミングで提供することが患者・家族のニーズに合うのかについて、初年度に引き続き調査を実施した。

2年目として、各都道府県で発信されている医療機関情報の実態調査、患者視点の調査、院内がん登録を用いた情報提供に関する診療所のニーズ調査、患者・家族が納得して医療機関を選択する方法についての情報資料の作成を実施した。

各都道府県で発信されている医療機関情報は都道府県の診療連携協議会が運営するサイトが多く、都道府県内病院の院内がん登録データを掲載しているサイトは少数だった。またヒアリングからは、都道府県によって運営主体、情報の内容や見せ方が様々であり、情報提供を行う際の手引きやモックアップサイト作成の必要性が示唆された。

患者視点の調査からは、治療病院の選択にあたって迷った人は2割程度、何らかの情報を参考にした人も半数であり、すべての人が情報を求めているとは限らなかったものの、治療数や治療成績、医師の業績を参考にした人も多かった。国立がん研究センターがん情報サービスサポートセンターに寄せられた相談内容からは、医療機関の紹介を希望する相談者は様々な情報ニーズや不安を持ち、それらに対処するための情報や支援を求めていることが明らかになった。

診療所のニーズ調査からは、紹介先施設を検索するにあたって簡便に確認可能なシステムと、まず確認する情報としてがん種別診療件数といった簡潔な診療実績情報が好まれる傾向がみられた。また、かかりつけ医は慢性腎臓病や心不全などの基礎疾患を有する患者を診療していることが多いと予想され、基礎疾患を有するがん患者に対する診療体制についての情報提供も必要と考えられた。

医療機関を選択する方法についての情報資料の作成では、がんの疑いがあるまたはがんと診断された方が治療病院を選ぶ際の視点を明らかにし、「病院を選ぶ際のポイント」と「実際の病院の探し方」を紹介するガイドを作成した。

今後は、本年度の調査より得られた都道府県レベルでがん種別に横断的に必要最低限の情報としての「がんの診療状況」を施設横断的に提示するとともに、より具体的な診療実績が確認したい場合には、施設を絞り込んだうえで、院内がん登録データを提示する機能について、提示方法を整理し、検討を進めていくとともに、院内がん登録データを提示するシステムの試験導入を進め、検証をすることを検討している。

研究分担者氏名・所属機関名・職名

丹野弘晃 十和田市立中央病院
事業管理者

酒井リカ 神奈川県立がんセンター
病院長

増田昌人 琉球大学病院 がんセンター
特命准教授

山下夏美 四国がんセンター 臨床研究センター
臨床疫学研究室医師

池山晴人 大阪国際がんセンター がん相談支援
センター がん相談支援センター技師長

高山智子 国立がん研究センターがん対策研究所
がん情報提供部 部長

八巻知香子 国立がん研究センターがん対策研究
所 がん情報提供部 室長

石井太祐 国立がん研究センターがん対策研究所
がん登録センター 研究員

A. 研究目的

がん対策推進基本計画、がん診療連携拠点病院等の整備に関する指針（以下、整備指針）に沿って整備されたがん診療連携拠点病院・地域がん診療病院（以下、拠点病院等）の整備が進み、か

つ、整備指針により、提供可能な診療内容などの医療情報や支援内容等について、ホームページ等でわかりやすく提供することが求められている。自身の生活環境や価値観に沿った病院選択をしたという患者のニーズに応えるためには、病院選択に資する情報項目・形式を策定し、公開していくことが求められている。

初年度に実施した、収集公開されているがん診療連携拠点病院の情報整理からは、“がん情報”冊子が多くの都道府県で作成され、定期的に更新されていること、また、がん診療連携拠点病院やがん相談支援センター、患者会・患者サロンの情報がほぼ全ての都道府県の冊子で記載されていることを明らかにした。また、がん情報サービスサポートセンターに寄せられる相談内容の分析からは、「シンプルな病院紹介の希望（41件）」がもっとも多かったが、「複数の病院候補を選ぶ際の選択基準」「病院選びのポイント」など、どのような基準で選択することが望ましいのかという、病院選択の考え方についての相談も多かった。

本年度は初年度の結果も踏まえ、1) 現状の医療機関、都道府県および国レベルのウェブサイトにおいて、収集・公開されている情報・手法について明らかにすること、2) がん診療を受けるにあたって、がん患者、および相談に応じる医療職が必要とする情報を同定すること、3) 上記を踏まえた必要項目の選定と、情報の収集方法を検討し、モデルページを作成することを目的とする。2年次は1、2および来年度実施予定の3を予備的に実施した。

B. 研究方法

1) 現状の医療機関、都道府県および国レベルのウェブサイトにおいて、収集・公開されている情報・手法の整理

①都道府県レベルにおけるがん診療に関する病院情報等を提供するWebサイトの現況調査

Web上に掲出されている都道府県がん診療連携協議会や都道府県がん診療連携拠点病院、都道府県庁のサイトについて、運営元や掲出内容などを横断的に確認した。

②各都道府県で発信されているがん医療機関情報の調査および情報提供HP運用者へのヒアリング調査

都道府県内のがん拠点病院等の情報提供サイトの現況および各都道府県で発信されている医療機関情報の調査および情報提供HP運用管理者へのヒアリング調査を実施した。

2) がん患者・家族、および相談に応じる医療職が必要とする情報の同定

①患者・家族・市民ががん治療病院選択にあたって

求める情報に関する調査研究

ウェブ調査会社のパネル登録者856名にウェブアンケートを行った。アンケートは自分または家族ががんに罹患した経験がある場合には、その経験について、ない場合には「もし、がんと言われた場合」を想定して回答を依頼した。

②がん患者・家族等の病院選択における情報・相談支援ニーズの分析

2021年1月から12月の間にサポートセンターに寄せられた電話相談記録3164件を後ろ向きに調査、分析した。全相談対応記録のうち、23項目の相談内容分類において「医療機関の紹介」が選択された相談記録を抽出した。

③診療所医師が紹介先を探す際に参照する情報

日本医師会の協力を得て、2023年9月27日から2024年1月31日までの約4カ月間実施した。対象者は日本医師会会員で各診療所ないしは病院を代表した1名とし、対象者は全体で約72,000名と想定した。各対象者には任意で無記名のWebアンケートに協力いただいた。

④“病院選び あんしんガイド”の作成

作成は、1) 情報収集・2) 執筆・3) 査読の3手順で実施した。1) 情報収集：「病院を選ぶ際のポイント」と「実際の病院の探し方」を紹介する内容について、社会福祉士1名へのインタビュー、情報収集をおこなった。2) 執筆：がん相談支援業務に関わる看護師2名が執筆した。その後、研究班の委員に、追加するべき内容や現状に即していない内容がないかなどを確認した。3) 査読：患者・家族4名、専門家査読として医師2名・がん相談支援業務に従事する社会福祉士2名に査読を依頼した。

(倫理面への配慮)

人を対象とする生命・医学系研究倫理指針に則り実施する。アンケート調査については国立がん研究センター研究倫理審査委員会にて受審中である。匿名情報のみを扱った調査については、国立がん研究センター研究倫理審査委員会にて、同指針に該当しないため付議不要であることの通知を受けた。

C. 研究結果

1) 都道府県単位で、収集・公開されているがん診療連携拠点病院の情報の整理

①都道府県レベルにおけるがん診療に関する病院情報等を提供するWebサイトの現況調査

都道府県レベルにおけるがん診療に関する病院情報等の提供は、全国のおおよそ9割の都道府県拠点病院において自施設の院内がん登録のデータを開示していた。しかし、他施設とのデータ共有や連

携ができています。都道府県は現状では少なく、また、その情報を都道府県がん診療連携協議会・都道府県がん診療連携拠点病院・都道府県庁のどこの施設で扱うのかも様々であった。

②各都道府県で発信されているがん医療機関情報の調査および情報提供HP運用者へのヒアリング調査

5都道府県における情報提供HP調査の結果、運営主体や公開する情報、病院選択のための情報の見せ方などはバリエーションが様々であり、ヒアリングから情報提供の際の手引きや、フォーマットとなるモックアップの作成が求められていることなどが意見として挙げられた。

2) がん患者・家族、および相談に応じる医療職が必要とする情報の同定

①患者・家族・市民ががん治療病院選択にあたって求める情報に関する調査研究

治療病院の選択にあたって迷った人は2割程度、何らかの情報を参考にした人も半数であり、すべての人が情報を求めているとは限らなかったものの、治療数や治療成績、医師の業績を参考にした人も多かった。がん治療病院の選択にあたって、治療病院の選択にあたって迷った人は、「自身のがん経験回答群」で24.9%、「家族のがん経験回答群」で21.5%で、これらの割合に医療機関の多い大都市圏と、医療機関の限られる非大都市圏で有意な差はなかった。

②がん患者・家族等の病院選択における情報・相談支援ニーズの分析

分析の結果、11のカテゴリが形成され、医療機関の紹介を希望する相談者は様々な情報ニーズや不安を持ち、それらに対処するための情報や支援を求めていることが明らかになった。現行のがん情報サービスにて容易に確認可能な既情報もある一方、患者・家族等が求める病院選択におけるQ&A等の新規情報作成・公開を検討する必要性が示唆された。

③診療所医師が紹介先を探す際に参照する情報

合計1,046件のアクセスがあり、219件の回答を得た。回答施設が他施設へ紹介するよくある理由として、「地域において中核的な機能を有する施設だから(61.2%)」が一番多く、次いで「提携している施設だから(13.7%)」であった。病院選択時に必要な情報としては「がん種別」「がん種別の担当診療科」「予約取得方法」「受診までに要する時間」に「必要」の回答が多かった(53.4~82.6%)。ステージ別の診療件数やがん種毎の治療内容別件数は「あれば便利」という評価が多かったが(55.7~65.8%)、ステージ別の診療件数を「不要」としたのは15.5%であったのに対し、治療内容別件数を

「不要」としたのは5.9%と少なかった。

④“病院選び あんしんガイド”の作成

執筆にあたり、まず情報収集した内容からガイドの構成を確定させた。本ガイドは、[Ⅰ. はじめに][Ⅱ. 病院を選ぶポイント][Ⅲ. 病院の探し方][Ⅳ. よくあるQ&A][Ⅴ. 病院を選んだあとは(病院のかかり方)]の5部構成にした。患者・家族および専門家査読からは、追加した方がよい内容として、高齢化の背景から一人暮らしの高齢者へのアドバイスを含めた方がよいということや「先進医療」の理解が不十分なまま先進医療ができる病院を選択しようとしている方に注意喚起できる内容が必要という意見が挙がり、修正を行った。

D. 考察

1) 現状の医療機関、都道府県および国レベルのウェブサイトにおいて、収集・公開されている情報・手法の整理

都道府県レベルのWebサイト現況調査からは、将来的ながん診療連携拠点病院等の役割分担を踏まえた集約化を進めていく必要性の観点からも、院内登録データをどのように活用し、かつ、病院情報提供サイト内でどのように見せていくかについて、必要な情報の抽出・示し方の統一化などの共通の枠組みが必要であると考えられた。

また、5都道府県の情報提供HP調査およびヒアリングからは、各都道府県に共通して、継続的なサイト更新を行うための体制や予算の確保、がん患者が適切な医療機関につながるための情報の見せ方に課題を抱えており、今回調査した都道府県以外の自治体でも同様の状況があることも推測された。調査結果を公表し各都道府県におけるサイト運営に参考となる情報提供を行うとともに、情報発信の際の目安となる、好事例を集めた情報提供サイトのモックアップ作成につなげたい。

2) がん患者・家族、および相談に応じる医療職が必要とする情報の同定

患者・家族・市民ががん治療病院選択にあたって求める情報に関する調査研究からは、一定数の患者はそれほど困らずにがん治療病院を選択できていることが推察された一方、「迷った」と回答した2割の患者がいること、参照した情報としては、治療数や治療成績、医師の業績が上位に挙がっていたことは、これらの情報が患者、家族にとってわかりやすく提示される必要があることが示唆される。病院選択に必要な要素について十分に知ったうえで、自分が優先したい事項に関する情報が得られる環境づくりが求められると考えられた。また、がん患者・家族等は病院情報を求めつつ不安の傾聴・共感を基盤とした心理社会的支援を必要とする者も少なく

ない現状が示唆され、がん相談支援センターなどで病院選びの相談もできることを公示し、相談員が活用できる病院選びに関する資料の整備も併せて必要であることが示唆された。

診療所医師が紹介先を探す際に参照する情報調査からは、当該がんの診療実績や患者から希望のあった施設を紹介する際に紹介先施設を検索するにあたっては、簡便に確認可能なWebシステムとまず確認する情報としてがん種別診療件数といった簡潔な診療実績情報が好まれる傾向がみられた。医師や医療従事者への情報提供は、大まかな情報で施設を絞り込んだうえで、治療内容別件数などのより詳細な情報を確認することも可能とすることが望ましいことが示唆された。

“病院選び あんしんガイド”の作成では、「病院を選ぶ際のポイント」と「実際の病院の探し方」で必要な一般的な内容は網羅できていると考えられた。また患者・専門家査読により、セカンドオピニオンなど様々な状況に応じた必要な情報を精査し追加することができた。今後、このガイドの配布やウェブサイトでの公開を進めながら、このガイドの対象であるがんと診断された直後の方に対し、記載内容や情報量が適切かどうか、病院選びが容易になったと考えられるか等を評価していくことが必要と考えられた。

3) 必要項目の選定と情報収集方法の検討、モデルページの作成

1) の検討に基づき、都道府県レベルでがん種ごとの対応状況を横断的に提示するサイトの必要性が示唆された。さらに、2) の調査結果より、がん診断によって、混乱している患者・家族や限られた診察時間内に詳細な探索などが困難なかかりつけ医にとって、まずは、各がん種に対する診療の状況を一瞥でシンプルに示すことが、有用と考えられる。この情報は、がん診療連携拠点病院等の現況報告書の「がんの診療状況」の◎専門、○対応可、△他施設への紹介を提示する機能で十分であると考えられる。それに加え、患者、かかりつけ医とも、持病の状態として、腎疾患、心疾患を有する患者の受け入れの可否の情報も重要と考える。さらに、より具体的な診療実績情報として、院内がん登録の初回治療件数を詳細情報として、追加で表示する機能が有用と考える。

さらに、本研究班で作成した「病院を選ぶ際のポイント」と「実際の病院の探し方」の情報を広く周知するとともに、「がん相談支援センター」に相談できることを改めて周知することが重要であると感ずる。

また、都道府県内の横断的検索サイトを導入するための効率的な取り組み方法や阻害因子の同定のために、本来であれば、新規に構築する検索サイトを

をパイロットとして導入することが好ましいが、早期導入の実現のために、院内がん登録データを利用する「がんポータルサイトえひめ」のシステムの試験導入の実施について、複数の自治体・がん診療連携協議会に打診をしているところである。

E. 結論

2年目として、現状の医療機関、都道府県および国レベルのウェブサイトにおいて、収集・公開されている情報・手法の整理、がん患者・家族、および相談に応じる医療職が必要とする情報の同定、および上記より得られた結果から必要項目の選定と情報の収集方法を検討、モデルページの作成準備を行った。

これらの結果から、病院情報そのものだけでなく、それぞれの状況において考慮すべき観点、病院情報の活用の仕方についても伝えていくことが必要であることが示唆された。今後は、倫理審査の手続きを経て、初年次に準備したアンケートを実施し、そこで明らかになる状況に応じた病院情報の内容と提示の仕方について、検討を進めていく。

F. 健康危険情報

特になし

G. 研究発表

(発表誌名巻号・頁・発行年等も記入)

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし